



FRIENDLY REPORT

第71期 報告書

2024年4月1日→2025年3月31日

株式会社フレンドリー

証券コード：8209

当社は持続的成長かつ収益基盤の安定化に向けた 収益力向上を実現してまいります

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、ここに第71期（2025年3月期）の報告書を作成いたしましたので、
ご高覧いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費において持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向がみられましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の長期化、中国経済の減速懸念、ウクライナ情勢の長期化、通商政策などアメリカの政策動向による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においては、個人消費やインバウンド消費は増加傾向にありますが、昨今の米の価格の高騰や、エネルギー価格、人件費、原材料価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は持続的成長且つ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、以下の取組みを行っております。

①営業施策による売上高・客数向上

当事業年度は、主力商品であるうどんを中心に、麺をお値段そのまま3玉まで増量できるサービス

は堅持しつつ、付加価値の高い高単価商品である季節のおすすめ商品「牛すじぼっかけうどん」「2種のあさりうどん」「あさりと鶏のクリームうどん」等を導入し、お客様より好評をいただいております。

また、2024年11月に兵庫県の三井アウトレットパークマリンピア神戸において、香の川製麺として初となるフードコートへの新規出店を果たし、多くのお客様にご来店いただいております。

さらに、2023年9月より店舗従業員の労働環境改善のため、閉店時間を22時から21時に前倒ししておりましたが、パート時給の積極的改定等で人員体制が整った店舗より順次従来の営業時間に変更しております。

また、2024年10月より自社アプリのバージョンアップを実施したことにより、アプリ会員数やSNSのフォロワー数が大幅に増加し、香の川製麺のブランド認知やファンの増加にもつながっております。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

当社は、「カミサリー」（食品加工工場）の活用により、店舗オペレーションの効率化を図ることで収益性の向上を目指してまいりました。

当事業年度においても、中華そばやソース類の内製化、社内加工品を活用した高価格かつ低原価率の構成比を効果的に伸ばした結果、原価率の低減を実現しております。

また、昨今高騰しているお米の仕入れ対策として、うどん・丼・中華そばの3カテゴリーの販売構成比を適切にコントロールすることで、原価率への影響を最小限に抑えております。

さらに、仕入れ価格の変動が大きい食材の輸入比率を減少させることで、さらなる原価率の削減を進めております。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテンデントの管理業務を支援する情報処理システムを導入しております。

また、新規採用した社員の教育制度を見直し、早期戦力化を進めております。

当事業年度における店舗数は、1店舗の出店により26店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,103,166千円（前期比1.7%増）、営業損失は39,559千円（前期は営業損失3,048千円）、経常損失は28,308千円（前期は経常利益11,568千円）、当期純損失は85,325千円（前期は当期純損失6,416千円）となりました。

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかなくはなりません。この構造変化は、当外食産業に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせてエネルギー価格や原材料価格の上昇や国際情勢の緊迫化などの影響により、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような環境下ではありますが、当社は、「お客様満足度」の向上を徹底して追求していくことにより、業績の回復を図ってまいります。

また、今後のエネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇によるさらなるコスト増加に対応するために、適正な販売価格に見直すと共に、人員投入の最適化を徹底することで収益構造を改善してまいります。

2025年6月

代表取締役社長 國吉 康信



※商品イメージ写真（実際に店舗で提供される盛り付けとは異なります）

2025年3月期

商品の取り組み

2025年3月期においては、うどん・丼に次ぐ第3の柱として「中華そば」を7月から導入しました。「うどん屋の中華そば」としてご好評をいただき、麻婆茄子中華そば、2種のあざり中華そば、中華そばセットなど、相次いで新商品を投入した結果、うどん商品の販売価格を大幅に引き上げることなく、客単価の上昇を実現することができました。

また、「中華そば」を目当てに来店された新規のお客様も多く、販売価格変更時においても、客数の減少を最小限にとどめることができております。さらに、「うどん」「丼」「中華そば」の3カテゴリーにおいて、カミサリーで自社加工した共通食材を活用した商品開発を進めたことで、使用食材の絞り込みが進み、大幅な原価削減にもつながっています。

来期におきましては、お米をはじめとする食材の仕入れ価格が継続して高騰している状況を踏まえ、「うどん」「丼」「中華そば」の3カテゴリーの構成比を効果的に活用することで、売上の拡大と原価の削減に努めてまいります。

あわせて、季節に応じた高単価商品の定期的な投入により収益率の維持を図りつつ、人件費やエネルギー価格の上昇によるコスト増加にも対応できるよう、販売価格の適正化を進めてまいります。

販売促進活動・デジタルプロモーションの推進

当期におきましては、顧客接点の強化とデジタルマーケティング施策の一環として、自社モバイルアプリの全面リニューアルを実施いたしました。会員登録からクーポン利用、ポイント管理までをシームレスに行える設計とするとともにデザイン面も含めてユーザー利便性の大幅な向上を実現しております。

このアプリリニューアル後、短期間ながらも着実に新規顧客の取り込みが進んでおり、特に若年層を中心とした新たな顧客層の獲得につながっております。また、「X」との相乗効果により、新規商品導入時の来店率が顕著に向上し、リピーターの定着にも大きく寄与しております。

さらに、アプリを通じたプッシュ通知や限定クーポン配信などのOne to Oneマーケティングを強化したことで、タイムリーかつパーソナライズされた情報提供が可能となり、顧客満足度の向上と店舗来訪頻度の増加を後押ししております。

今後も、アプリ機能の拡充およびデジタル施策との連携を図ることで、より多くのお客様に選ばれるブランドを目指し、LTV（顧客生涯価値）の最大化に取り組んでまいります。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 2024年3月31日現在	当期末 2025年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	129	116
固定資産	807	851
有形固定資産	503	549
無形固定資産	0	4
投資その他の資産	303	296
資産合計	936	967
(負債の部)		
流動負債	275	386
固定負債	614	620
負債合計	890	1,007
(純資産の部)		
株主資本	△ 44	△130
資本金	50	50
資本剰余金	192	192
利益剰余金	△273	△358
自己株式	△ 14	△ 14
評価・換算差額等	91	89
土地再評価差額金	91	89
純資産合計	46	△ 40
負債・純資産合計	936	967

損益計算書

(単位：百万円)

	前期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	当期 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
売上高	2,067	2,103
売上原価	511	491
売上総利益	1,555	1,611
販売費及び一般管理費	1,558	1,651
営業損失 (△)	△ 3	△ 39
営業外収益	47	39
営業外費用	32	28
経常利益又は経常損失 (△)	11	△ 28
特別損失	3	42
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	8	△ 70
法人税、住民税及び事業税	14	14
当期純損失 (△)	△ 6	△ 85

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	当期 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 17	△ 29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 49	△ 20
現金及び現金同等物の期首残高	138	89
現金及び現金同等物の期末残高	89	69

期末配当についてのお知らせ

当期の期末配当につきましては、まことに遺憾ながら、引き続き見送らせていただきます。
何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。

※2025年3月31日時点

「麺 1玉・2玉・3玉お値段同じ」サービスが、引き続き好評をいただいております!!

香の川製麺は、毎日丁寧にお店で仕込んだ讃岐うどんと出汁を420円(税込)～という低価格で提供させていただいているセルフスタイルのうどん業態です。

各店舗には近隣の方を中心に大勢の方にご来店いただいております。

また、香の川製麺全店で、すべてのうどんを対象に『麺 1玉、2玉、3玉 お値段同じ』のサービスは開始当初から幅広い客層・ご年齢の方より大きなご支持をいただいております。

今後も香の川製麺は品質にこだわり、新しいサービスをお客様にご提供してまいります。ぜひ、お近くの香の川製麺にお越しください。

※一部店舗ではサービスと価格を変更させていただいております。



■香の川製麺 店舗一覧 (2025年3月31日現在)

店 舗 名	住 所	電話番号
茨木店	大阪府茨木市上穂東町2-10	072-627-3704
羽曳野店	大阪府羽曳野市野々上3丁目7番地1	072-953-6118
貝塚店	大阪府貝塚市石才230-1-1	072-432-1303
堺宿院店	大阪府堺市堺区中之町東1丁目1-30	072-232-1935
堺福田店	大阪府堺市中区福田1089-4	072-239-1400
美原店	大阪府堺市美原区平尾299-3	072-362-3202
守口大日店	大阪府守口市大日東町35-8	06-6905-1985
寝屋川昭栄町店	大阪府寝屋川市昭栄町11番40号	072-822-8117
泉大津店	大阪府泉大津市千原町1丁目57-1	0725-22-2173
狭山くみの木店	大阪府大阪狭山市茱萸木4-326-1	072-367-3474
住之江店	大阪府大阪市住之江区南加賀屋3丁目3-14	06-6681-7466
古市店	大阪府大阪市城東区古市3-22-23	06-6933-0215
長吉店	大阪府大阪市平野区長吉出戸7-2-67	06-6790-1598
鴻池店	大阪府東大阪市鴻池町2丁目7番16号	06-4309-2778
八尾楠根店	大阪府八尾市楠根4-31-4	072-999-1140
枚方招提店	大阪府枚方市西招提町2174-1	072-866-5211
枚方津田店	大阪府枚方市津田北町1丁目32-22	072-858-5106
山科店	京都府京都市山科区上山坂尻町1番地	075-581-1892
向日店	京都府向日市鶏冠井町清水11番地	075-933-7176
奈良五位堂店	奈良県香芝市瓦口30-1	0745-78-8910
法隆寺店	奈良県北葛城郡河合町大字川合938-1	0745-56-5200
和歌山次郎丸店	和歌山県和歌山市次郎丸229-1	073-454-8071
築地橋店	和歌山県和歌山市舟津町1丁目10番地	073-428-0685
和歌山川辺店	和歌山県和歌山市里10-1	073-462-2250
伊川谷店	兵庫県神戸市西区伊川谷町有瀬1356-1	078-974-4941
マリニピア神戸店	兵庫県神戸市垂水区海岸通12-2 F205	078-709-8180

※最新の営業時間に関しては HP にてご確認ください。



会社の概要

(2025年3月31日現在)

商 号	株式会社 フレンドリー
英 文 商 号	FRIENDLY CORPORATION
設 立	昭和29年8月9日
資 本 金	50,000,000円
発行済株式総数	2,855,699株
本 社	大阪府大東市寺川三丁目12番1号
主 な 事 業 内 容	飲食店経営

株式の状況

(2025年3月31日現在)

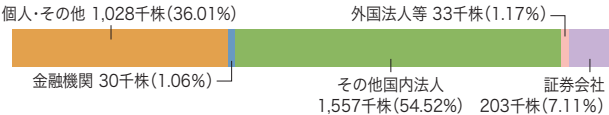
発行可能株式総数	6,180,000 株
発行済株式総数	2,855,699 株 (うち自己株式 3,857 株)
株主数	3,576 名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ジョイフル	1,496	52.46
GMOクリック証券株式会社	76	2.69
株式会社SBI証券	29	1.04
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口4)	26	0.93
楽天証券株式会社	26	0.91
株式会社きずな	22	0.80
飯田 幸希	22	0.79
吉江 克己	20	0.70
近藤 健介	20	0.70
上田八木短資株式会社	18	0.65

(注) 持株比率は、自己株式(3,857株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
(注) 自己株式(3,857株)を控除して計算しております。

役 員

(2025年3月31日現在)

代表取締役社長	國 吉 康 信
取 締 役	小 椋 知 己
取 締 役	八 木 徹
取 締 役	小 松 大 介
常勤監査等委員	若 林 弘 之
社外監査等委員	* 渋谷 元 宏
社外監査等委員	* 後 藤 研 晶
社外監査等委員	* 坂 本 佳 子

(注) ※は社外監査等委員である取締役です。

株主メモ

- 事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定 時 株 主 総 会 6月
- 単 元 株 式 数 100株
- 基 準 日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他、必要あるときはあらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人および
特別口座 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事 務 取 扱 場 所 みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
- 公 告 方 法 電子公告
(<https://www.friendly-co.com/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
- お 問 合 せ 先 〒100-8241
(郵 便 物 送 付 先) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
- (電 話 照 会 先) 電話0120-288-324
- 特 別 口 座 に 関 する 全国各支店
事 務 取 次 所

決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。

株式会社フレンドリー

